

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

令和4年3月31日現在

新宿医療専門学校

令和4年5月24日作成

目 次

本書の使い方	1	基準4 学修成果	25
1 学校の理念、教育目標	2	4-13 就職率	26
2 本年度の重点目標と達成計画	3	4-14 資格・免許の取得率	28
3 評価項目別取組状況	4	4-15 卒業生の社会的評価	29
基準1 教育理念・目的・育成人材像	5	基準5 学生支援	30
1-1 理念・目的・育成人材像	6	5-16 就職等進路	31
基準2 学校運営	8	5-17 中途退学への対応	32
2-2 運営方針	9	5-18 学生相談	33
2-3 事業計画	10	5-19 学生生活	35
2-4 運営組織	11	5-20 保護者との連携	38
2-5 人事・給与制度	13	5-21 卒業生・社会人	39
2-6 意思決定システム	14	基準6 教育環境	41
2-7 情報システム	15	6-22 施設・設備等	42
基準3 教育活動	16	6-23 学外実習、インターンシップ等	44
3-8 目標の設定	17	6-24 防災・安全管理	46
3-9 教育方法・評価等	18	基準7 学生の募集と受入れ	48
3-10 成績評価・単位認定等	21	7-25 学生募集活動	49
3-11 資格・免許取得の指導体制	22	7-26 入学選考	51
3-12 教員・教員組織	23	7-27 学納金	53
		基準8 財 務	54

8-28	財務基盤.....	5 5
8-29	予算・収支計画.....	5 7
8-30	監査.....	5 8
8-31	財務情報の公開.....	5 9
基準 9	法令等の遵守.....	6 0
9-32	関係法令、設置基準等の遵守.....	6 1
9-33	個人情報保護	6 2
9-34	学校評価.....	6 3
9-35	教育情報の公開.....	6 5
基準 10	社会貢献・地域貢献.....	6 6
10-36	社会貢献・地域貢献	6 7
10-37	ボランティア活動.....	6 9
4	令和3年度重点目標達成についての自己評価.....	7 0

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
学校教育法に基づき、はり師及びきゅう師を希望する者に対しては、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律に基づく専門知識及び技術を、柔道整復師を希望する者に対しては、柔道整復師法に基づく専門知識及び技術を、また、歯科衛生士を希望する者に対しては、歯科衛生士法に基づく専門知識及び技術を教授することにより、国民の健康の保持に寄与すると共に、自主的精神に充ちた心身と共に有能な臨床家として社会に貢献できる人材の育成を目的とする。	教育理念と教育目的に則り以下に示す到達目標を定め、これを卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）とする。 【主体的・自立的に行動できる人間力を身につける】 1. 豊かな人間性と高い倫理観をもって適切に判断し、責任ある行動をとることができる。 2. 探求的・創造的思考を身に付け、生涯自己学習に取り組むことの必要性を理解している。 3. 対象者と良好な関係を築き、相手の立場に立った医療サービスを提供できる。 4. 医療の現場で円滑にコミュニケーションがとれ、他医療職を理解し連携する能力を持つ。 【医療専門職として必要な臨床力を身につける】 1. 医療人として必要な基礎医学・臨床医学の知識を幅広く修得している。 2. 医療専門職として求められる専門的知識や技能を有し、安全かつ適切に実践できる。 3. 知識を統合し、対象者の身体的・心理的・社会的な状態を適切に判断する基本的な問題解決能力を持つ。

最終更新日付

令和3年5月11日

記載責任者

永野 修・小倉 芳裕

2 本年度の重点目標と達成計画

令和3年度重点目標	達成計画・取組方法
1. 新型コロナウイルス感染症対策と学習機会の両立を図る。 2. より多くの入学希望者を募り定員の充足を図る。 ■新入生定員充足率 100%（鍼灸 60 名、柔整 90 名、歯科衛生 120 名） 3. ディプロマポリシーを基に「キャリア教育」「職業教育」両面で総合的教育力の向上を目指す。 ■授業評価アンケート平均値の向上 4. 全ての学生が国家資格取得できるよう教科指導する。 ■国家試験合格率 100% 5. 全学生の将来設計実現のために学生支援を行う。 ■中退学率 全校 6%以内 ■就職率 100%	1について 基本的感染症対策の徹底に加え、日常の健康状態の確認、入館時、授業における対策を徹底するほか、授業時間の弾力的編成や遠隔授業の適切な実施等により、校内での感染リスクをできる限り低減させる。 2について 学生募集のポリシーとして入学希望者一人ひとりに寄り添い、将来設計の構築を全力でサポートすることを常に心がけた広報活動を展開する。 3、4について 魅力ある授業で学生満足度を向上させるとともに、国家試験全員合格のための学力向上に向けた取り組みとして、既設の国家試験対策委員会を発展的に解消し、入学から卒業に至る3年間における教育の質向上を目指すFD委員会を設置する。 5について 複数担任制による学生カウンセリング体制と、相談室の体制の充実により留年、休学及び中途退学率の低減を図る。 キャリアデザイン支援室と学科が協働し学生の就職支援を着実に実施する。

最終更新日付

令和3年5月11日

記載責任者

永野 修・小倉 芳裕

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念、教育目的及び育成人材像については、学則及び新宿医療専門学校における専門学校教育実現のための方策として定め、教育理念と教育目的を実現するための到達目標を本校全体としての卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）として定め、育成人材像を明確化した。 ディプロマポリシーの2本柱である、「主体的・自立的に行動できる人間力」と「医療専門職として必要な臨床力を身につける」ことに対する取り組みを、社会人基礎力を養成するための「キャリア教育」と、職業人専門力を養成する「職業教育」両面からの教育と捉えている。 本校の育成人材像が国民のニーズに合ったものであるために常に見直す取り組みが求められる。	育成人材像の実現のためのディプロマポリシーを広報活動と通じて、受験生や保護者また、業界、就職先企業等に周知する。 また、本校の育成人材像が国民のニーズに合ったものであるために、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会等で関係する方々から意見を聴き改善に取り組む。	

最終更新日付

令和4年4月28日

記載責任者

永野 修・小倉 芳裕

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	☐ 理念に沿った目的・育成人材像になっているか ☐ 理念等は文書化するなど明確に定めているか ☐ 理念等において専門分野の特性は明確になっているか ☐ 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか ☐ 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ☐ 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか ☐ 理念等の浸透度を確認しているか ☐ 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	4	理念・目的は学則に明記されている。育成人材像は卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）で明確にしている。 理念等を実現するための各学科で具体的な目標として卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）を定めている。 理念等を実現するための具体的な計画・方法として教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を定め、変化する社会・業界の要請に対応できるよう適宜見直すことができる体制としている。	関連業界等に対する周知と理念の浸透度の確認の為アンケートを実施したが周知が十分でない。	今後は理念等の周知と浸透度確認のために業界アンケートを続ける。	
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	☐ 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ☐ 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	4	各学科は、各関連業界との交流や教育課程編成委員会からの意見を反映させ、学科に求められている人材要件を、卒業認定の方針（ディプロマポリシー）教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）として明らかにしている。	特になし。	特になし。	

1-1 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	☐ 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか ☐ 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ☐ 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	4	実習の実施にあたっては、全学科で関連業界実務経験者の参加を得て授業を行った。 歯科衛生学科では臨地実習で歯科医院・大学病院等の協力を得ている。	適切な臨地実習協力施設の更なる確保が課題である。	新規臨地実習協力施設拡充に向けての取り組みを実施する。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	☐ 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか ☐ 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	臨床力向上に向けたカリキュラム編成を行っている。 実務者による実技実習を実施している。	特になし。	特になし。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	☐ 中期的（3～5 年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか ☐ 学校の将来構想を教職員に周知しているか ☐ 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	3	医療職の動向を捉えて中期的将来構想を定めている。 将来構想を学生、保護者教職員に周知している。 中期計画の基礎となるグランドビジョンを策定に取り組んでいる。	中期計画の策定の基礎となるグランドビジョンの実行計画が課題である。	グランドビジョンの実行計画を策定する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念・目的・育成人材像については、学生・教職員に浸透している。理念と目的を実現するための到達目標を本校全体としての卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）として定めている。社会人基礎力を養成するための「キャリア教育」と、職業人専門力を養成する「職業教育」両面からの教育の更なる周知が課題である。また、中期計画の基となるグランドビジョンの策定が課題である。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営は、毎年の事業計画（予算）を基に行われる。変化の激しい業界のニーズに合った人材を養成するためには、中期（3年～5年程度）の運営方針が重要である。 事業計画は運営会議、理事会の決裁を受け、承認を得ている。 理事会・評議員会は寄付行為に基づき適切に開催され、審議は、議事録に残されている。寄付行為の改正は、適正な手続きを経て為されている。学校運営に必要な事務及び教学組織は整備されている。 運営会議は、定期的（月4回）に開かれ、ここで組織図、組織規定を策定し下部会議体へ伝え、各会議体と委員会は各部所の責任を明確にしている。各会議体は議事録を開催ごとに作成し、決定事項を執行している。 事業計画内には、組織図、各会議体が示されている。 運営組織は、目的、方針、目標と実行計画に基づいている。 採用と人材育成は短期・中期の事業計画に沿って行っている。 「自己点検・自己評価」のPDCAサイクルによる確実な実施及び、中期計画の基となるグランドビジョンの策定が課題である。	「学校関係者評価委員会」による関係者評価に基づいた改善を更に進める。 中期計画の基となるグランドビジョンの策定を進める。	

最終更新日付

令和4年4月28日

記載責任者

永野 修・小倉 芳裕

2-2 (1/1)

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	☐ 運営方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか ☐ 運営方針を教職員等に周知しているか ☐ 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ文書化している。 運営方針は運営会議から下部会議体へ伝え、教職員に周知している。 組織内への浸透は自己評価シートで確認している。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針と事業計画を全ての教職員に周知している。 学校で定めた目標と事業計画に基づき、各部門で目標と実行計画を策定し、個人の自己評価シートにより目標と実現に向けた方策が策定されている。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	☐ 中期計画（3～5 年程度）を定めているか ☐ 単年度の事業計画を定めているか ☐ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ☐ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ☐ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	4	中期計画に基づき、単年度の事業計画（予算）を作成している。 事業計画には組織図が示されている。 執行状況の管理は運営会議で行っている。 事業計画の定期見直しは中間報告（10 月）で実施されている。	定期外の事業の見直し時期を部門及び業務内容ごとに 4 半期毎に確認しているが、適切化することが課題である。	部門ごとに 4 半期毎の業務見直しの適切化を図る。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針と事業計画を定めることが重要である。事業目標・予算・執行体制を明確に計画している。事業計画見直しの時期の適切化を更に進める必要がある。	

最終更新日付	令和 4 年 4 月 28 日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------------	-------	------------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	☐ 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか ☐ 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ☐ 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催され、審議は、議事録に残されている。寄附行為の改正は、適正な手続きを経て為されている。	特になし。	特になし。	・理事会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	☐ 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ☐ 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ☐ 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか ☐ 組織運営のための規則・規程等を整備しているか ☐ 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	学校運営に必要な事務及び教学組織は整備されている。 運営会議は、定期的（月4回）に開かれ、ここで組織図、組織規程を策定し下部会議体へ伝え、各会議体と委員会は各部所の責任を明確にしている。各会議体は議事録を開催ごとに作成し、決定事項を執行している。 規則・規程は「就業規則」として定められ、必要に応じて改正されている。	特になし。	特になし。	・組織図 ・会議録 ・管理運営規定 ・職務分担表

2-4 (2/2)

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		職員の資質向上のための研修（広報研修、キャリア研修など）を実施している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会は寄付行為に基づき適切に開催され、審議は、議事録に残されている。寄付行為の改正は、適正な手続きを経て為されている。学校運営に必要な事務及び教学組織は整備されている。 運営会議は、定期的（月 4 回）に開かれ、ここで組織図、組織規定を策定し下部会議体へ伝え、各会議体と委員会は各部所の責任を明確にしている。各会議体は議事録を開催ごとに作成し、決定事項を執行している。	

最終更新日付	令和 4 年 4 月 28 日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------------	-------	------------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	☐ 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか ☐ 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか ☐ 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	採用については、任免規程で定めている。 給与支給については、適切に運営している。 昇給・昇任については、人事考課制度により評価している。 人事考課制度は学校自己評価・教職員評価システムにより評価している。	特になし。	特になし。	・就業規則 ・任免規程 ・給与規程 ・学校自己評価・教職員評価システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
採用については、任免規定で定めている。給与支給については、適切に運営している。昇給・承認については、人事考課制度を導入している。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	☐ 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか ☐ 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ☐ 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	教務・経理の事務処理については、起案を立てて意思決定している。 意思決定の権限については、明確である。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教務・経理の事務処理については、起案を立てて意思決定している。意思決定の権限・意思決定システムについては、明確である。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	☐ 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか ☐ これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか ☐ 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか ☐ データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか ☐ システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	4	学生管理ソフトで、学生の募集状況・入学状況・在籍状況・出席・成績管理を行っていて、学生指導に活用している。 各種証明書も印刷が可能となり学生の利便性も向上した。 メンテナンスも定期的に行われており、セキュリティー管理も適切に行われている。	成績表の送付については、3 学科共にメールで配信を行っている。	特になし。	・インフォクリッパー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生管理ソフトで、学生の募集状況・入学状況・在籍状況・出席・成績管理・各種証明書の発行など行っていて、学生指導に活用している。 校内 Wi-Fi 環境を構築し、e ラーニングを進めると共に教職員の情報の共有化を図る。また、データを蓄積し、予算執行等学校運営に寄与している。	

最終更新日付	令和 4 年 4 月 14 日	記載責任者	濱野 哲也
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念等に沿った教育課程の編成・実施方針は明確である。また、学科毎の教育レベルは、免許取得という目標が明確であり、その指導・支援体制は整っている。 学校としてどのような能力を身につけた学生に卒業を認定し、称号を授与するのかという方針（ディプロマポリシー）を定め、社会人としての基礎的汎用的能力の修得を目指す「キャリア教育」と職業実践的な知識や技能の修得を目指す「職業教育」を掲げている。また、その方針を達成するために必要な教育内容等を示した教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を定めている。 各学科の卒業認定の方針（ディプロマポリシー）では業界の動向を踏まえた到達目標を定め、その方針を達成するための教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）ではその内容をカリキュラムマップでわかりやすく示している。 具体的な取り組みとして、シラバス（コマシラバス）、小テストを有効活用している。アクティブラーニングは取り入れているが、より有効な実施が課題である。オンライン授業により ICT を活用した教育を実施した。より一層充実したシステムの構築が課題である。 キャリア教育ではコミュニケーション能力を高める取り組みの充実が課題である。	職業教育では授業でのアクティブラーニングの導入を促すため、学科による勉強会やモデル授業観察等の取り組みを行う。また、学習効果を上げるための動画配信等を進めるため、外部企業と提携した ICT の実質化を推進する。 キャリア教育では学生による学園祭の実施やクラブ活動等を通してコミュニケーション能力の向上を図る。	

最終更新日付	令和 4 年 5 月 9 日	記載責任者	下山・春日・長尾
--------	----------------	-------	----------

3-8 (1/1)

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	☐ 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 職業教育に関する方針を定めているか	4	本校の専門学校教育実現のための方策として、理念等に沿った、卒業認定の方針（ディプロマポリシー）教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を定め、明記している。	特になし。	特になし。	
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	☐ 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ☐ 教育到達レベルは、理念等に適合しているか ☐ 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか ☐ 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	理念に基づき、各学科の卒業認定の方針（ディプロマポリシー）で到達目標を定めている。その方針を達成するために、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を明確にしている。各学科とも国家試験合格は目標のひとつであり、国家試験取得指導・支援体制は整備されている。	各学科が定めた到達目標が、各関連業界から学科に求められている人材像と適合しているか否かを適宜検証していく必要がある。	各学科は、各関連業界との交流や教育課程編成委員会からの意見を、教育課程の編成に反映していく。	学科会議議事録 教務会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定め実施している。 教育到達レベルは明確である。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	☐ 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか ☐ 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか ☐ 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか ☐ 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか ☐ 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか ☐ 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	教育課程を編成する体制は明確である。 教育課程の編成過程は明確にしている。 専門科目、一般科目は適切に配分している。 必修科目、選択科目を適切に配分している。 修了に係る授業時数、単位数を明示している。 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供し、適切な授業形態を選択している。 授業科目の目標に照らし、学習指導は充実している。 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分している。	特になし。	特になし。	・教務会議議事録 ・運営会議議事録 ・カリキュラム ・学則 ・細則 ・シラバス

3-9 (2/3)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	☐ 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか ☐ 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか ☐ 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているかを ☐ 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか	4	職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫している。 授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成している。 教育課程は適宜検討している。	特になし。	特になし。	・シラバス ・コマシラバス
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	☐ 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか ☐ 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか ☐ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	関連する業界・機関等や卒業生から委員を選出し構成される教育課程編成委員会を組織し、教育課程の編成および改定において、意見聴取や評価を行っている。 職業実践教育の効果についても、教育課程編成委員会において意見聴取や評価を行っている。	特になし。	特になし。	・教育課程編成委員会議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	☐ キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ☐ キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	方針は教育理念・目標として定められている。 講義・臨床実習・特別講演、課外活動、インターン実習、卒業後の研修などで工夫し実施している。	特になし。	特になし。	

3-9 (3/3)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		卒業生・就職先等のアンケートを実施して評価している。	特になし。	特になし。	
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	教務部によるFD活動として、授業評価を実施する体制が整備されている。 学期ごとに学生に対するアンケートを実施し、全教員の授業評価を行っている。 校長より各教員へ評価をフィードバックし、授業のレベルアップを図っている。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育目的・目標に沿った教育課程を編成している。外部の意見を反映するために教育課程編成委員会を組織し意見聴取や評価を行っている。キャリア教育を実施しており、FD活動の一環として授業評価を実施している。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか ☐ 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか ☐ 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4	成績評価の基準は学則で規定し明確である。かつ学生にも明示している。 成績評価の基準を適切に運用するために会議を開き、客観性・統一性の確保に取り組んでいる。 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則・細則に規定し適切に運用している。	特になし。	特になし。	・学則 ・細則 ・教務会議議事録 ・成績判定会議議事録
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	☐ 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	学園祭で学内発表を行う。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・修了認定基準は明確であり、適切に運用している。	

3-11 (1/1)

3-11 資格・免許取得の指導体制						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	☐ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ☐ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	免許取得という目標は、教育課程上明確になっている。 免許取得の授業科目、特別講座を開設している。	特になし。	特になし。	カリキュラム
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	☐ 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ☐ 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	免許取得の指導体制は、整備している。 不合格者及び卒後の指導体制は、整備している。	特になし。	特になし。	特になし。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
免許取得という目標は教育課程上明確になっていて、授業科目・特別講座を開設している。 また、その指導体制は、整備されており、不合格者及び卒業生への指導体制も整備している。	1・2年生は、授業時間以外の補習を実施している。 3年生は、免許取得の特別指導を実施している。

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	☐ 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか ☐ 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか ☐ 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか ☐ 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携しているか ☐ 教員の採用計画・配置計画を定めているか ☐ 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか ☐ 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか ☐ 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	教員は、専門性・人間性・教授力・資格等のみならず、学校の理念、育成人材像の理解、学生指導等、学校の方針への理解と協力が得られるかを確認し採用している。 校長は、授業科目を担当する総ての教員に授業評価を実施し、教員の資質を向上させ、さらに教員の専門性のレベルを業界レベルに対応しているがどうか把握している。 教員の採用は、校長・学科長で面談し、本校の服務規程を了承した者を採用している。 教員一人当たりの授業数と学生数は適正に管理されている。	特になし。	特になし。	・就業規則 ・任免規程

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	☐ 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか ☐ 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか ☐ 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	校長は、学期毎に授業評価を実施し、各教員の専門性・教授力を把握し評価している。 教員の質向上のため FD 活動を実施している。内外の研修に参加させている。 自己評価シートにより自己啓発を図っている。	FD 活動の実質化と、教員のさらなる教育力・専門力・技術力の向上及び、ICT 化への対応力の向上が課題である。	FD 活動を定期化し教科指導、学生指導に直結する取り組みを実行する。	・ FD 委員会議事録
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	☐ 分野毎に必要な教員体制を整備しているか ☐ 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ☐ 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ☐ 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ☐ 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	4	教員の配置と体制は整備されており、業務分担と責任体制は規程で定められている。 講師会議の実施により、全教員が良好な体制を構築している。 授業改善のため授業アンケートを実施し、教員にフィードバックしている。	専任教員の欠員に対する確保の準備が課題である。	計画的に適切な教員採用計画を実施する。	組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員採用は、適切に行っている。校長は、学期毎に授業評価を実施し、各教員の専門性・教授力を把握し評価している。教員の質向上のため各種研修に参加させている。教員の配置と体制は整備されており、業務分担と責任体制は規程で定められている。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
年内の就職希望者内定率100%を目標にしている。 3 学科ともに学生の希望に添った就職先情報を提供し、就職活動のサポートを行っている。 就職セミナーは鍼灸学科・柔道整復学科が年12回実施、歯科衛生学科が年10回実施している。 学生部にて学生の就職状況を管理し、学科担当教員と共有、連携しながら、学生の個々の状況に合わせた適切な就職サポートを提供することに尽力した。 また、就職先企業への積極的な訪問通じて、業界の動向を学校が把握できるよう努めている。(昨年度実績50企業以上) 鍼灸学科、柔道整復学科、歯科衛生学科ともに国家試験全員合格を目標にしている。 R3年度 国家試験合格率実績 鍼灸学科 はり師97.3%、きゅう師97.3% 柔道整復師 92.3% 歯科衛生士 98.6%である。 全員合格のための指導計画、実行、評価及び改善をさらに進める必要がある。 また、休退学者を出さぬよう日頃からの担任等による学生への精神面でのケアを徹底するとともに、講習会等を開催し職員全体のコーチング能力向上を図る。 <課題> ・国家試験合格率100% 未達成。 ・卒業生の就職先での状況の把握が課題である。 ・年内12月 就職率100%の目標が未達成であった。 ・社会人層の就職活動開始時期が全体的に遅い傾向がある。	・国家試験合格率100%達成に向けて、指導計画、実行、評価、改善を定期的に行う。 ・卒業生の就職先に訪問し、現状の活躍を把握することで、本人が合う職場を提案できていたか(ミスマッチが無かったか)検証を行い、就職斡旋における成功確度を高めることに尽力する。今後の就職ガイダンス等の企画立案に活かしていく。 ・3年間の就職活動支援計画を策定、学生の就職に対する意識を高め、学生自ら行動するよう促進する。 ・社会人層に対しては、就職活動に課題感を抱えている学生が多くいるため、学科教員と連携を取り、早期に学生部キャリアデザイン支援室に相談にくるよう指導を強化する。	

最終更新日付

令和4年4月28日

記載責任者

永野 修・小倉 芳裕

4-13 (1/1)

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	☐ 就職率に関する目標設定はあるか ☐ 学生の就職活動を把握しているか ☐ 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか ☐ 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか ☐ 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	就職率について、偶数月に学生に対し内定調査アンケートを実施している。(就職率目標：12月100%) 学生各個人の就職活動状況をアンケートにより把握し、学科担当教員と共有を行っている。 卒業生就職先企業へ昨年度、50箇所以上訪問し、企業理解と卒業生の状況の把握に努めている。 就職ガイダンスを、鍼灸学科/柔道整復学科計12回実施 歯科衛生 計10回実施 各実施企画に対し学科と連携し参加促進、アンケートによる企画改善を実施している。 偶数月に就職率調査を行い適切に管理している。	学生部職員の、各医療分野における市場についての知識が不十分である。 全体的に学生の就職に対する意識が低く、意識付けが十分にできていない。 キャリアデザイン支援室への利用者(学生)が特定の人物に限定される傾向がある。	就職斡旋業者等との定期的な打ち合わせの場を持ち、現状の市場について理解を深める。また、卒業生就職先訪問を継続する。 学生部企画実施にあたり学生への企画参加に対する動機付けが弱い為、学科と連携し企画実施を行う。 日頃から、学生への声かけを行い来訪しやすい環境の整備。	就職状況データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
3 学科共に年内に全員が内定を取れるように、次年度は指導、施策を強化し実行していきたい。	

最終更新日付	令和4月5月2日	記載責任者	小倉 芳裕
--------	----------	-------	-------

4-14 (1/1)

4-14 資格・免許の取得率						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	☐ 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか ☐ 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか ☐ 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか ☐ 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	国家試験全員合格を目標にしている。 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組がある 合格実績、合格率、全国水準との比較などを行っている 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っている。 授業におけるディプロマの取得を行っている。	全員合格のために、指導方法の分析と、それに基づいた具体的な改善をさらに進める。	指導計画、実行、評価、改善を定期的に行う。	・全国国家試験合格率

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
国家試験の全員合格を目標にしている。鍼灸学科は、はり師 97.3%、きゅう師 97.3%、柔道整復師は 92.3%、歯科衛生士は 98.6%である。全員合格のため指導計画、実行、評価及び改善をさらに進める必要がある。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山 春日・長尾
--------	----------	-------	-------------------

4-15 (1/1)

4-15 卒業生の社会的評価						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	☐ 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか ☐ 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	関わりの深い卒業生からのヒアリングの機会を設け、現職について情報の確認。 卒業生へ現職についてのアンケートを実施している。 回答内容を部署内、各学科に共有している。	アンケートの回答について、新卒で入職した勤務先を退職している場合、回答が少なくその後の情報が掴みづらい。コロナ禍ではあったものの企業訪問数は昨年度よりも行うことができた。アンケートを活用し情報取得の質を担保したい。	今後も、卒業生の現状についてアンケートを実施する。 企業訪問を継続的に実施する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生に進捗について、情報が取れる体制にしていきたい。今後も継続的に企画を行い、学校と卒業生の接触の場をより増やしていくよう尽力する。	

最終更新日付	令和4年5月2日	記載責任者	小倉 芳裕
--------	----------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職セミナーは鍼灸学科・柔道整復学科が年 12 回実施、歯科衛生学科が年 10 回実施した。 複数院経営の企業参加は毎回参加可能であるが個人院の参加が困難であり今後の課題である。新卒学生の入学割合が多くなり、以前に比べ就職、職業の意識が低くなっている。 中途退学の要因・傾向、退学者数及び指導経過については、把握し記録を保存している。 最近の学生相談は学習面や生活面だけでなく、健康面での不安を訴える相談(精神的な問題)が増加しつつある。 学生の企画によりコロナ禍でも学園祭を開催し学生主体の学園祭の道筋が出来た。 経済支援や健康管理については、整備されている。学校独自の学生寮を設置するのは、立地的に困難である。部活動は 14 団体となった。新入生を入学前に事前に来校させ学習方法を指導すると共に、コミュニケーション研修等を通じて友達作りをさせ、個々の大まかな性格などを把握する。入学時に保護者と新入生を集めオリエンテーションを行い、連携を取っている。保護者との連絡は電話連絡が多い。成績不良の学生保護者への連絡は、密に行う。 同窓会組織の活動は、学校施設を利用して活発化している。卒後研修やキャリアアップのサポートや再就職への支援を行っている。社会人学生に対しては、履修に対して出来るだけの軽減を行っている。	中途退学低減に向けた取り組みとして、学生の学力及び心理面の状況に応じた低学力対策及びメンタル面の指導については、カウンセラーの協力を得るなど学校をあげて取り組んでいる。 休退学など取り返しのつかない問題になる前に対応できる様な環境作りを検討する必要がある。 授業欠席数が多い学生を適宜指導する。また、休退学者の原因分析・今後の対策を検討する。 学生の災害傷害保険・賠償責任保険については、昨年度見直しを行った。 産学連携の再教育プログラムや、社会人学生への教育環境の整備を継続的に実施する必要がある。	

最終更新日付

令和 4 年 5 月 2 日

記載責任者

小倉 芳裕

5-16 就職等進路

5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	☐ 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか ☐ 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか ☐ 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか ☐ 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか ☐ 就職説明会等を開催しているか ☐ 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか ☐ 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	学生部職員が、就職に対する学生からの要望に対し、適宜、迅速に対応できるよう整備している。定期的に、各学科より就職担当者を招集し、現状の就職状況やそれに関わる施策について検討、実行している。在校生就職状況について、掲示により共有している。 各学科とスケジュールを作成し、履歴書の記入方法、社会保険制度等の講習を開催している。(鍼灸学科・柔道整復学科12回/歯科衛生学科10回)学生個人が学生部にて就職活動等にて相談があった場合には適宜対応している。	就職サポートを実施する際に、学生部 職員の市場に対する知識の不足が見られる。 社会保険完備と新人研修の有無以外の基準で、就職先を紹介する際、情報が足りないと感じることもある。	就職斡旋業者等との定期的な打ち合わせの場を持ち、現状の市場について理解を深めいていく。 特出した分野にてご活躍されている就職先企業への見学を行い、学校として現場を知る機会を設ける。	・鍼灸/柔整 分野担当 株式会社セリアジョブ 株式会社エス・エム・エス ・歯科衛生 分野担当 株式会社クオキャリア 株式会社トーコン マーケティング 株式会社さんぼう 株式会社ハーモニック
--------------------------------	--	---	---	---	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生部にて、就職活動サポートに関する定義を作成し、学内共有を行ったことで、教職員の就職にサポートについての理解が深まり、前年度よりも円滑な連携を取ることができた。その結果、一人ひとりの学生に対する就職サポートが実現できている。今後も、PDCA を回していき、よりミスマッチの無い就職サポートを実現できるよう努める。	

最終更新日付	令和4年5月2日	記載責任者	小倉 芳裕
--------	----------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	☐ 中途退学の要因・傾向、各学年における退学者数等を把握しているか ☐ 指導経過記録を適切に保存しているか ☐ 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか ☐ 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4	中途退学の要因・傾向、退学者数及び指導経過については、把握し記録を保存している。 中途退学低減に向けた取り組みとして、複数担任制を導入している。また低学力対策・メンタル面の指導や就職に対する意識強化の指導体制も整備している。 学校生活不適應への対応として部活動や学園祭などの課外活動を含めたキャリア教育を実施している。 スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施している。	個別対応の更なる強化が必要である。 学生の現状を深く認識することが重要である。 カウンセリング力の向上が課題である。	個別対応の更なる強化が必要である。 カウンセリング力の向上が課題である。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中途退学の要因・傾向、退学者数及び指導経過については、把握し記録を保存している。中途退学低減に向けた取り組みとして、学生の就職に対する意欲を持たせることで学習意欲を高めている。 低学力対策及びメンタル面の指導をさらに進める必要がある。	入学時に、コミュニケーション研修を実施している。 就職活動に対する指導を入学直後から年次計画に盛り込んでいる。 F D委員会でコーチング手法の講演会を開催した。

最終更新日付	令和4年5月2日	記載責任者	永野・小倉・下山・春日・長尾
--------	----------	-------	----------------

5-18 学生相談						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	☐ 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか ☐ 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか ☐ 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか ☐ 相談記録を適切に保存しているか ☐ 関連医療機関等との連携はあるか ☐ 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	4	専任のカウンセラーを配置している。 相談室の設置、環境整備を行っている。 相談室前に、掲示を行い、職員・学生に対し周知を行っている。 相談記録は、専任カウンセラーにより保管されている。 専任カウンセラーの判断にて、適宜、適切な医療機関への案内を行っている。 卒業生へも希望者に対し対応を行っている。	専任カウンセラー以外の、相談担当者のカウンセリングスキルの向上が課題である。	カウンセリング研修の実施。	
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	☐ 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか ☐ 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか ☐ 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか ☐ 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4	留学生が在籍している学科は、学生部担当者と連携し、行政への申請書類作成等のサポート、フォロー体制を整備している。 学科と連携し、就職サポートを実施している。 留学生の指導記録については、適切に保管している。	留学生の就職先の確保が課題である。	就職先の開拓を進める。	

5-18 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
様々な家庭環境の学生がいるため、職員が学生の変化をとらえ相談に応じている。 留学生に関して、就職支援の環境整備をしている。	

最終更新日付	令和4年5月2日	記載責任者	永野・小倉・下山・ 春日・長尾
--------	----------	-------	--------------------

5-19 学生生活						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	☐ 学校独自の奨学金制度を整備しているか ☐ 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか ☐ 学費の減免、分割納付制度を整備しているか ☐ 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	学校独自の奨学金制度はない。授業料分納・延納制度を設けている。また、教育ローンや数社の新聞奨学生制度の紹介も行っている。 日本学生支援機構等の奨学金に対する相談窓口を設けている。経済支援体制については、入学前に事前対応を十分に行い、入学後のオリエンテーションで再度学生・保護者に周知徹底している。 経済的支援制度の利用について実績を把握している。	特になし。	特になし。	募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	☐ 学校保健計画を定めているか ☐ 学校医を選任しているか ☐ 保健室を整備し専門職員を配置しているか ☐ 定期健康診断を実施して記録を保存しているか ☐ 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインを作成し実施している。 6月に定期健康診断を実施している。 学校医を選任している。 保健室は整備し、衛生管理者を配置している。 健康診断の記録は保存している。 有所見者については、再検診を促している。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策が重要である。	新型コロナウイルス感染症に対するガイドラインの沿った対策を引き続き実施する。	定期健康診断結果 新型コロナウイルス感染症ガイドライン

5-19 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	☐ 健康に関する啓発及び教育を行っているか ☐ 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか ☐ 近隣の医療機関との連携はあるか	4	健康に関して、授業において教育を行っている。健康相談は、校医及び専任カウンセラーを配置している。四谷整形外科リハビリテーションクリニック医師との連携がある。	特になし。	特になし。	
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	☐ 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか ☐ 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか ☐ 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	4	学校独自の学生寮は完備していないが、斡旋している。	特になし。	特になし。	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	☐ クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ☐ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ☐ 大会成績など実績を把握しているか	4	補助金の交付を行っている。 現在 14 の運動部と文化部の団体がクラブ活動として活動している。	新型コロナウイルス感染症対策とクラブ活動の両立が課題である。	感染症対策のガイドラインに沿った活動を行っている。	・各団体登録申請書 ・募集用パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
経済支援や健康管理については、整備されている。学校独自の学生寮を設置するのは、立地的に困難である。 各クラブの遠征費用などの支援や活動中の怪我に対しての傷害保険加入を行っている。	新型コロナウイルス感染症対策を行っている。 クラスター等の発生はしていない。

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・ 春日・長尾
--------	----------	-------	--------------------

5-20 保護者との連携						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	☐ 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ☐ 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ☐ 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ☐ 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	保護者との連携体制として、入学前の新入生と保護者には教育活動に関するオリエンテーションを事前に実施している。学生部、教務と各担任で学内での生活と学びの説明を行い、何度はじめに個人面談を行い指導している。 成績表と出欠表を保護者に閲覧できるシステムを構築し、必要な場合は電話連絡もしくは面談をしている。 緊急時の連絡は電話及びメールで行っている。	より円滑な連絡方法の確立が課題である。	さらなる ICT 化を推進する。	・新入生保護者オリエンテーション ・個人面談記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者との連携体制は整備されている。 適宜アンケートを実施し、保護者の声を反映させている。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・春日・長尾
--------	----------	-------	----------------

5-21 卒業生・社会人						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	☐ 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ☐ 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか ☐ 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ☐ 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	再就職、キャリアアップの相談にはキャリアデザイン支援室が対応している。 同窓会役員会は2ヶ月に一回開催されている。 3年生から同期会代表を設定している。 卒後勉強会を実施している。	学校と同窓会と卒業生の相互支援の充実。 卒業期ごとの連絡体制を充実させる。	卒後勉強会への参加者を促す。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	☐ 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか ☐ 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	2	産学連携による卒業後の再教育プログラムは取組んでいない。 そのため、今年度は公益社団法人東京都歯科衛生会主催の歯科衛生士の復職支援・離職防止セミナーを学内で実施した。	学校として取組む必要がある。	関連業界等と連携して取り組んでいく。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	☐ 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか ☐ 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか ☐ 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか ☐ 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	3	入学前の履修に関する取扱いを学則定め、適切に認定している。 長期履修制度は導入していない。 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対して配慮しており、就職等進路相談においても個別相談を実施している。	特になし。	特になし。	学則 ・単位認定制度資料 ・科目履修生規定

5-21 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒後研修・キャリアアップのサポートや再就職への支援を行っている。社会人学生に対しては、他の学校等の履修認定制度により履修の軽減を行っている。 産学連携の再教育プログラムを整備する必要がある。	鍼灸学科今年度卒後勉強会 5 回実施

最終更新日付	令和 4 年 5 月 9 日	記載責任者	永野・小倉・下山・ 春日・長尾
--------	----------------	-------	--------------------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備・教育用具等の整備は十分であり、日常点検等は適切であり、改修等も適切に行っている。 防災マニュアルを作成し、防災に関する計画、災害時の具体的な行動を示している。 建物の耐震化、備品の転倒防止は、適切である。 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は、法令に基づき適切に対応している。 毎年全学年、年度はじめに避難訓練を行っている。 事故対策マニュアルを作成し、校内での授業中の事故に対応している。 防犯にあたりカメラを設置している。 校内 Wi-Fi 環境の構築を進めている。	現状では、防災マニュアルの作成と避難訓練の実施は出来ているが、訓練の為の訓練にならないよう学生・教職員ともに意識が出来るような啓蒙活動が必要と思われる。	

最終更新日付

令和 4 年 4 月 14 日

記載責任者

濱野 哲也

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	☐ 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか ☐ 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか ☐ 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか ☐ 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか ☐ 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか ☐ 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか ☐ 卒業生に施設・設備を提供しているか ☐ 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか ☐ 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	施設・設備・教育用具等の整備は十分であり、日常点検等は適切であり、改修等も適切に行っている。 図書室の蔵書は整備され充実している。 休憩、食事スペースとしてラウンジを設けている。 バリアフリー化されている。 衛生管理は徹底されている。 卒業生には図書室利用が認められている。 施設・設備の点検補修は総務課が適切に行っている。 施設・設備の改築・改修は、計画的に執行されている。	特になし。	特になし。	

6-22 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備・教育用具等の整備は十分であり、日常点検等は適切であり、改修等も適切に行っている。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・ 春日・長尾
--------	----------	-------	--------------------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	☐ 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ☐ 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ☐ 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ☐ 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ☐ 学外実習等の教育効果について確認しているか ☐ 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ☐ 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4	施設・設備・教育用具等の整備は十分であり、日常点検等は適切であり、改修等も適切に行っている。 図書室の蔵書は整備され充実している。 休憩、食事スペースとしてラウンジを設けている。 バリアフリー化されている。 衛生管理は徹底されている。 卒業生には図書室利用が認められている。 施設・設備の点検補修は総務課が適切に行っている。 施設・設備の改築・改修は、計画的に執行されている。	学園祭の実施は新型コロナウイルスの感染に対処しつつ行う。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施を検討する。	

6-23 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施を検討する。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・ 春日・長尾
--------	----------	-------	--------------------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか ☐ 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか ☐ 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか ☐ 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか ☐ 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか ☐ 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	4	防災マニュアルを作成し、防災に関する計画、災害時の具体的な行動を示している。 建物の耐震化、備品の転倒防止は、適切である。 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は、法令に基づき適切に対応している。 毎年全学生と教職員にて避難経路の確認と非常出口の確認を行っている。 今年度、教職員の避難訓練を実施した。	特になし。	特になし。	・学校法人 小倉学園 新宿医療専門学校 防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校安全計画を策定しているか ☐ 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか ☐ 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	事故対策マニュアルを作成し、校内での授業中の事故に対応している。 機械警備を導入して、防犯体制を構築している。 防犯の為カメラを設置している。	特になし。	特になし。	・事故対応マニュアル ・防犯カメラ規程

6-24 (2/2)

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	☐ 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ☐ 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		薬品等の危険物に対しては、部署ごとに適宜行っている。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災マニュアルを作成し、防災に関する計画、災害時の具体的な行動を示している。 建物の耐震化、備品の転倒防止は、適切である。 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は、法令に基づき適切に対応している。 教職員の避難訓練を実施した。 事故対策マニュアルを作成し、校内での授業中の事故に対応している。 防犯の為カメラを設置している。	

最終更新日付	令和4年5月2日	記載責任者	小倉 芳裕
--------	----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
高等学校等への情報提供は、昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染拡大に伴い、十分な対応ができなかった。この対応が大きな課題となっている。 学生募集に関しては、東専各の自主規制に則り適切に行い、適切な時期に願書受付をしている。 学校案内やパンフレット・ホームページには特色を分かり易く掲載するように努めた結果、資料請求数は対前年比で昨年に引き続き向上した。 一方、来校対応は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言等の影響もあったが、昨年に比べ来校数は増加したが、歩留まり率は低下した。フィードバックに対して改善を続けてはいるが学スタの新年度以降が遅れ、来校者への接客の質の低下を招いた可能性がある。 高等学校等の教職員が来校しての入試説明会は今年度も実施できなかった。 入学選考は、学則を基に諸規定で定め、適切に行っている。 合否判定は、書類審査及び面談で行い、選考区分に応じた筆記試験を課し、公平性を確保している。 学科毎の合格・辞退に関するデータは学生管理ソフトで適切に管理している。 入学者の学力が年々低下しているため、入試内容を一部変更し学力だけでなく、意欲を重視した面談を行った。また、教務部と協力して授業方法の改善に努めている。 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、学園本部と協議をして財務等の計画数値との整合性を図っている。 学納金は他校の徴収額を調べ学納金の水準を把握した上で本校の学納金を決定し、理事会の承認を経て学則及び募集要項並びに HP に明示している。	高等学校の教職員向けの進学説明会にも参加して、情報提供に努めるとともに、なかなか実施できない説明会ではなく、ホームページを使った情報提供ができるように推進する。 今年度は次年度の募集対象者の来校が例年より多かったもので、対象者への情報提供に努め、来校を促す取り組みを行う。 他校より動きが遅くならないよう、現高校1・2年生の動向を注視し、媒体業者からの情報収集に努める。 学力低下の傾向は今後も続くとの前提で、入試改革を実施し、来年度も新たな取り組みを実施していく。 オープンキャンパス実施後にフィードバックを行い、フィードバックの内容を含め改善すべきことは改善し、提案で実行可能なものはまずやるという姿勢で今後も改善に努める。学スタは早めに候補者を確保し学スタ研修の教育に力を入れる。	

最終更新日付

令和4年4月13日

記載責任者

長尾 隆司

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	☐ 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか ☐ 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ☐ 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	3	高等学校等における進学相談会に積極的に参加し、高校生への情報提供を行っている。 また、高校訪問を実施して学校の特色並びに入試の説明を行っている。 今年度も教員又は保護者向け学校案内の資料「新宿医療専門学校 Q&A BOOK」の改訂版を作成した。 来年度以降の最新情報に更新して発行する予定である。	高等学校等の教職員が来校して行う入学説明会が実施できない。 また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、情報提供を今までどおりに行うことができなくなっている。	高等学校の教職員向けの進学説明会に積極的に参加して、情報提供に努める。 高等学校等の教職員が学校へ足を運ぶ施策ができないため、ホームページを使って情報提供ができる仕組みをつくる。	・学校案内 ・学生募集要項 ・大学で学ぶ？専門学校で学ぶ？（チラシ） ・高校生のための進路教室（チラシ） ・新宿医療専門学校 Q&A BOOK

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	☐ 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか ☐ 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか ☐ 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか ☐ 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか ☐ 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか ☐ 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ☐ 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	3	願書受付は東専各の自主規制に即した募集活動を行い、適切に願書受付を開始している。 志願者等からの入学相談に適切に対応している。 学校案内等は、パンフレットやホームページなどで分かりやすく紹介している。 広報活動・学生募集活動の、情報管理等のチェック体制は専用のアプリケーションにて統一した情報を共有している。 新型コロナウイルスの影響はあったもののほぼ予定どおりオープンキャンパスは実施し、オンラインの対応など参加機会の工夫も行った。志望者の状況に応じた試験・選考方法を実施しているが、オンライン対応は遠方の一部の生徒のみ実施した。	今年度は学科によっては実施しないなど足並みを揃えて実施はできなかった。 気軽に面接できることが入学後の指導に影響が出る懸念がある。	オンラインによる入試の希望はありと予想されるので、まずは個別に精査し、許容できる範囲で実施したい。	・ホームページ ・学校案内 ・学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
高等学校等への情報提供は、高等学校の教職員に対し、個別に訪問して積極的に行っている。学生募集に関しては、東専各の自主規制に則り適切に行い、適切な時期に願書受付をしている。学校案内やパンフレット・ホームページには特色を分かり易く掲載している。また、志望者の状況に応じた試験・選考方法を実施しているが、オンライン対応は一部の遠方の生徒のみ実施した。	

7-26 入学選考						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか ☐ 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか ☐ 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	入学選考は、学則を基に諸規定で定めている。選考については、適切に行っている。 合否判定は、書類および試験 並びに面談で行い、公平性を確保している。	特になし。	特になし。	・学則 ・募集要項 ・ホームページ
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	☐ 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか ☐ 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか ☐ 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか ☐ 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	学科毎の合格・辞退に関するデータは、学生管理ソフトで適切に管理している。 入学者の傾向に応じた授業方法の改善については教務部の協力により適切に対応している。 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、学園本部と協議をして財務等の計画数値との整合性を図っている。	学生募集が厳しい中、低学力対策の入試が難しいので、入試改革とともに授業方法の工夫が必要である。	来年度は入試方法を変更し、学生募集の状況を見極めながら必要に応じて修正し、合わせて教務部と連携し低学力対策の授業を検討する。	・学生管理ソフトデータ ・応募状況データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考は、学則を基に諸規定で定めている。選考については、適切に行っている。 合否判定は、書類および試験ならびに面談で行い、公平性を確保している。 学科毎の合格・辞退に関するデータは学生管理ソフトで適切に管理している。 入学者の学力を把握し、教務部と協力して授業方法の改善に努めている。学生募集が厳しい中、低学力対策を入試で実施することは困難であるが来年度は入試を改革して募集状況を見極めながら必要に応じて修正していく。 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、学園本部と協議をして財務等の計画数値との整合性を図っている。	

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

7-27 (1/1)

7-27 学納金						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	☐ 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ☐ 学納金の水準を把握しているか ☐ 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	学納金是他校の徴収額を調べ学納金の水準を把握した上で本校の学納金を決定し、理事会の承認を経て学則及び募集要項に明示している。	特になし。	特になし。	募集要項 学則
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	☐ 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	学則・募集要項に明示している。	特になし。	特になし。	募集要項 学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金是他校の徴収額を調べ学納金の水準を把握した上で本校の学納金を決定し、理事会の承認を経て学則及び募集要項に明示している。	

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校としての収支は収入超過となった。今年度の入学予定者は定員を確保できなかったものの充足率は97%であったので、来年度はさらに改善される見込みである。 法人全体としての収支バランスはとれており、法人運営の中長期的な財務基盤は安定している。 入学生確保に係る学生募集行動計画を策定し、コスト管理をしながら、中期財務改善計画に基づき、設定された目標を達成できるよう学生募集活動に取り組む。また、同時に中退学防止にも取り組む。 予算編成に際して、教育目標及び中期計画との整合を図って事業計画及び予算編成を学園本部で策定し、理事会で決定されている。 予算執行にあたってのチェック体制は学園本部で行っており、適切な会計処理を行っている。 監査については、私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施し、理事会等で報告している。更に監査法人による監査を年2回実施している。 財務公開規程を整備し、公開が義務付けられている財務情報、事業報告書及び監査報告書を作成し、ホームページ内にある情報公開ページ（https://www.ssjs.ac.jp/disclosure/）に財務情報として公開している。	次年度の学生募集は定員確保を目指し、ホームページや媒体並びに SNS を強化することで、来校への導線を強化する。 学生募集の強化とともに、退学防止については、全教職員が一丸となり学生満足度を上げる施策を行う。 入学生確保に係る学生募集行動計画を策定し、コスト管理をしながら、中期財務改善計画に基づき、設定された目標を達成できるよう学生募集活動と退学防止に取り組む。	

最終更新日付

令和 4 年 4 月 13 日

記載責任者

長尾 隆司

8-28 財務基盤						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	☐ 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか ☐ 収入と支出はバランスがとれているか ☐ 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか ☐ 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか ☐ 設備投資が過大になっていないか ☐ 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	3	応募者数等の数字の把握は毎年行っており、推移を把握している。 今年度は収入超過となり、学生募集は1学科のみしか入学定員を確保することはできなかったが、充足率は97%であったので、来年度はさらに収支が改善される見通しである。法人全体として中長期的な財務基盤は安定している。 設備投資は過大となっており学校に負債は予定どおり返済している。	収支バランスの改善のため、入学生の確保と退学者防止が重要である。	次年度の学生募集は定員確保を目指し、ホームページや媒体並びにSNSを強化することで、来校への導線を強化する。 退学防止については、全教職員が一丸となり学生満足度を上げる施策を行う。	・出願手続状況表 ・収支予算書 ・財務計算書
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	☐ 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか ☐ 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	3	法人運営に係る財務分析は行っている。 教育研究費比率、人件費比率については、適切な数値になっている。	学校別の財務分析は行っていない。	今後実施する。	・財務比率表 ・財務計算書

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	☐ 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか ☐ キャッシュフローの状況を示すデータはあるか ☐ 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか ☐ コスト管理を適切に行っているか ☐ 収支の状況について自己評価しているか ☐ 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		資金収支やコスト管理については部門ごとに月次で管理している。 人件費は学生数が増えている影響で年々高くなっている。 中期予算書を作成し、財務改善のための学生募集の目標設定を行っている。	収支の改善のため学生募集における定員確保と、在校生の休退学防止に取り組む必要がある。	次年度も学生募集における定員確保と休退学防止に取り組む。	中期予算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
応募者数等の数字の把握は毎年行っている。応募者数等の数字の把握は毎年行っており、推移を把握している。 今年度は収入超過となり、今年度の学生募集の定員充足率は97%であったので、来年度はさらに収支が改善される見通しである。法人運営の中長期的な財務基盤は安定している。入学生確保に係る学生募集行動計画を策定し、コスト管理をしながら、中期財務改善計画に基づき、設定された目標を達成できるよう学生募集活動に取り組む。また、同時に休退学防止にも取り組む。	

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

8-29 (1/1)

8-29 予算・収支計画						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	☐ 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ☐ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	教育目標、中期計画との整合を図って事業計画及び予算編成を学園本部で策定し、理事会で決定されている。	特になし。	特になし。	事業計画 収支予算書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	☐ 予算の執行計画を策定しているか ☐ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか ☐ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ☐ 予算規程、経理規程を整備しているか ☐ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	3	予算の執行計画を策定し、乖離しないよう適切に補正措置を行っている。 予算執行にあたってのチェック体制は学園本部で行っており、適切な会計処理を行っている。	予算規程は整備されていない。	今後整備する。	収支予算書
中項目総括				特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）		
予算編成に際して、教育目標及び中期計画との整合を図って事業計画及び予算編成を学園本部で策定し、理事会で決定されている。 予算執行にあたってのチェック体制は学園本部で行っており、適切な会計処理を行っている。学校の収支の改善に向けた中期予算計画で策定している。						

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

8-30 (1/1)

8-30 監査						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	☐ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ☐ 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ☐ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ☐ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施し、理事会等で報告している。 更に監査法人による監査を年2回実施している。	特になし。	特になし。	監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施し、理事会等で報告している。更に監査法人による監査を年2回実施している。	

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

8-31 (1/1)

8-31 財務情報の公開						
小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか ☐ 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか ☐ 財務公開の実績を記録しているか ☐ 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	4	財務公開規程を整備し、公開が義務付けられている財務情報、事業報告書及び監査報告書を作成しホームページ内にある情報公開(https://www.ssjs.ac.jp/disclosure/)のページに財務情報として公開している。	特になし。	特になし。	・ホームページ
中項目総括				特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）		
財務公開規程を整備し、公開が義務付けられている財務情報、事業報告書及び監査報告書を作成しホームページ内にある情報公開ページ（ https://www.ssjs.ac.jp/disclosure/ ）に財務情報として公開している。						

最終更新日付	令和4年4月13日	記載責任者	長尾 隆司
--------	-----------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関係法令等を遵守し、適切に学校運営を行っている。 また、必要な諸規定を整備しているが、ハラスメント防止の対応マニュアルや、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し研修を実施している。 個人情報保護に関する取り扱い規程や、情報機器使用についての規程を整備している。 本校開設のホームページは、運用業者に委託しているので、情報漏えい対策は講じている。 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発教育が、計画的に行う必要がある。学則には記載してあるが、規程等は整備していない。 組織体制は整備し、毎年度定期的に学校全体で取り組んでいる。評価結果を報告書にまとめホームページで公開している。学校関係者評価については、整備しており組織的に実施している。委員の選任には関連業界から適切に選任している。学校関係者評価報告書を取りまとめ、ホームページに公開している。 学校の概要・教育内容を、学校案内・ホームページ等で公開している。	個人情報管理の組織的、計画的実施を更に進める。 PDCA サイクルを軌道に乗せ、学校改善へ取り組む。	

最終更新日付	令和 4 年 4 月 28 日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------------	-------	------------

9-32 (1/1)

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	☐ 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか ☐ 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか ☐ セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか ☐ 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか ☐ 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	関係法令及び設置基準等に基づき適切に運営している。 学校運営に必要な規則・規程等を整備され、適切に運用している。 ハラスメント対策室で防止のための啓発と相談受付を常時行っている。 学生から相談窓口は担任、学科長、学生部、相談室である。 教職員、学生に対する法令遵守に関する周知は部門毎に適宜行っている。 ハラスメント防止研修を実施した。	学生・教職員に法令遵守に関する実効性のある啓発教育の定期的な実施が課題である。	個人情報管理、著作権、人権等の研修、教育を継続する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営は関係法令及び設置基準等に基づき適切に為されている。 ハラスメント防止のための方針は明確であり、防止のための取り組みを適切に実施している。個人情報管理等、学生・教職員に法令遵守に関する実効性のある啓発教育の実施が課題である。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	☐ 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか ☐ 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか ☐ 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか ☐ 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	個人情報保護に関する取り扱い規程や、情報機器使用についての規程を整備している。 本校開設のホームページは、運用業者に委託し、情報漏えい対策を講じている。 情報関連を専門とする外部企業の支援によりICT関連の取り扱い及び運営管理規定の整備を進めている。 オンライン授業において学生への情報管理指導を行った。	ICT関連のデータ管理の技術更新を適時に行うことが課題である。	情報関連を専門とする外部企業の協力を得て技術更新を継続する。	・新宿医療専門学校個人情報取扱について ・本校のネットワーク管理と情報機器使用について

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護に関する取り扱い規程や、情報機器使用についての規程を整備している。本校開設のホームページは、運用業者に委託し、情報漏えい対策を講じている。データ管理の技術更新を適時に行うことが課題である。	

最終更新日付	令和4年4月28日	記載責任者	永野 修・小倉 芳裕
--------	-----------	-------	------------

9-34 学校評価						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか ☐ 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	3	学則には記載している。組織体制は整備し、毎年度定期的に学校全体で取り組んでいる。	自己点検・自己評価は行なっているが、評価結果をもとに学校改善まで至っていない。	PDCA サイクルを軌道に乗せ、学校改善へ取り組む。	・新宿医療専門学校 自己点検・自己評価委員会
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	評価結果を報告書にまとめホームページで公表している。	特になし。	特になし。	特になし。
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか ☐ 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ☐ 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	3	学校関係者評価については、組織的に実施している。 委員の選任には関連業界から適切に選任している。	評価結果に基づく学校改善が課題である。	PDCA サイクルを軌道に乗せ、学校改善へ取り組む。	・学校関係者評価報告書 ・学則
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	学校関係者評価報告書を取りまとめ、ホームページに掲載している。	特になし。	特になし。	・学校関係者評価報告書 ・ホームページ

9-34 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校評価については学則に記載している。組織体制は整備しており、毎年度定期的に学校全体で取り組んでいる。評価結果を報告書にまとめホームページで公表している。学校関係者評価については、整備しており組織的に実施している。委員の選任には関連業界から適切に選任している。学校関係者評価報告書を取りまとめ、ホームページに掲載している。	

最終更新日付	令和4年4月14日	記載責任者	濱野 哲也
--------	-----------	-------	-------

9-35 (1/1)

9-35 教育情報の公開						
小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	☐ 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか ☐ 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	4	学校の概要・教育内容を、学校案内・ホームページ等で公開している。	特になし。	特になし。	・学校案内 ・ホームページ
中項目総括				特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）		
学校の概要・教育内容を、学校案内・ホームページ等で公開している。						

最終更新日付	令和4年4月14日	記載責任者	濱野 哲也
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の卒後研修のため、施術所及び図書室を解放している。 学校の施設を開放して、業界のセミナーや研修会等を行っている。 国際交流には、取組んでいない。 学生のボランティア活動においては、適宜奨励しており、学生が個人的に行っている。実態把握を行う。	町内会と連携を図りボランティア活動の機会や情報を提供する。	

最終更新日付

令和4年5月2日

記載責任者

小倉 芳裕

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	☐ 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか ☐ 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか ☐ 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか ☐ 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか ☐ 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか ☐ 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか ☐ 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか ☐ 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか ☐ 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	4	産・学・行政・地域等との連携に関する方針を掲げている。 株式会社ロッテ・伊藤超短波との共同研究を実施している。 企業と連携しキャリア教育・就職サポートを行っている。 卒業生の卒後研修のため、施術所及び図書室を解放している。 学校の施設を開放して、業界のセミナーや研修会等を行っている。 高等学校が行うキャリア教育の授業に教員を派遣している。 高校の職業体験に協力している。 地域の受講者等を対象とした講習会とストレッチ教室を毎月開講している。	産・学・行政・地域等との連携に関する規定の作成が課題である。 学生が市場に求められる人材として成長できる環境を整備する必要がある。 地域の清掃活動を定期的に実施する事が課題である。	業界の方々との交流を深め、どのような人材を求めているのか定量的に分析し、教育内容に還元するよう努める。 新宿区のごみゼロ運動の参加を促進する。	

10-36 (2/2)

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	☐ 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか ☐ 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか ☐ 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか ☐ 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか ☐ 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか ☐ 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	3	海外の教育機関との提携は実施していない。 留学生の入学希望者が現れた際に、受け入れる態勢を整備している。 研究活動の成果についての論文を作成し国際誌に投稿している。	留学生の学習サポートが課題である。	留学生の学習サポートをより一層充実させる。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の卒後研修のため、施術所及び図書室を解放している。 学校の施設を開放して、業界のセミナーや研修等を行っている。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・春日・長尾
--------	----------	-------	----------------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	☐ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ☐ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ☐ ボランティアの活動実績を把握しているか ☐ ボランティアの活動実績を評価しているか ☐ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	学生のボランティア活動を積極的に奨励している。 活動の窓口は学生部が行っている。 ボランティアの活動実績を把握しているが評価には至っていない。 ボランティアの活動結果を学内で共有している。 学内での献血を企画したがコロナ禍で中止となった。柔道整復学科1・2年生合同で放課後に校外清掃を行っている。	コロナ禍においてのボランティア活動の可能性を検討する必要がある。	献血や地域の清掃等、積極的に学生を巻き込んだ施策を実施する。 新型コロナウイルス感染症対策を考慮した活動を模索していく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動を学生に対し積極的に推奨し、学校全体で地域貢献を実施していく。	

最終更新日付	令和4年5月9日	記載責任者	永野・小倉・下山・春日・長尾
--------	----------	-------	----------------

4 令和3年度重点目標達成についての自己評価

令和3年度重点目標	達成状況	今後の課題
1、新型コロナウイルス感染症対策と学習機会の両立を図る。 2、より多くの入学希望者を募り定員の充足を図る。 ■新入生定員充足率 100%（鍼灸 60 名、柔整 90 名、歯科衛生 120 名） 3、ディプロマポリシーを基に「キャリア教育」「職業教育」両面で総合的教育力の向上を目指す。 ■授業評価アンケート平均値の向上 4、全ての学生が国家資格取得できるよう教科指導する。 ■国家試験合格率 100% 5、全学生の将来設計実現のために学生支援を行う。 ■中退学率 全校 6%以内 ■就職率 100%	1. 新型コロナウイルス感染症対策として、講義授業を原則オンラインとして実施した。実習授業は感染対策を徹底したうえで対面にて実施した。校内を経路とする学生及び教職員の感染は発生していない。 2. 新入生数(定員充足率：鍼灸学科午後部を除く) 鍼灸学科 55 名 (92%) 柔道整復学科 89 名 (99%) 歯科衛生学科 123 名 (103%) 全体 267 名 (99%) ※鍼灸学科午後部 6 名を含む新入学生 273 名 3. 授業評価アンケート（前年比増減） 1 学期 2 学期 3 学期 鍼灸学科 3.47(0.31) 3.44(0.05) — 柔道整復学科 3.39(0.1) 3.43(-0.06) — 歯科衛生学科 3.43(0.22) 3.42(0.08) 3.32(0.07) 4. 国家試験合格率 はり師 97.3% きゅう師 97.3% 柔道整復師 92.3% 歯科衛生士 98.6% 5. 中途退学率、＜就職率＞ 鍼灸学科 7.2% <100.0%> 柔道整復学科 10.7% <100.0%> 歯科衛生学科 9.1% <100.0%> 全体 9.2% <100.0%>	1. 対面授業の完全実施に向けて、基本的感染症対策の徹底に加え、日常の健康状態の確認、入館時及び校内における対策の徹底し、感染リスクをできる限り低減させる必要がある。 2. 受験生の来校増に向けた施策として、ホームページのリニューアルを行う必要がある。その他既存の取り組みの更なる充実が課題である。 3. 昨年度に比べアンケートポイントは上昇しているが、オンライン前の水準には戻っていない。魅力ある授業で学生満足度を向上させるための FD 活動を実効性のあるものにする必要がある。 4. 入学生全員が3年間で国家試験受験に臨める学校づくりを目指した教科指導と、留年・休学・中途退学率の低減対策を更に進める必要がある。 5. キャリアデザイン支援室と学科が協働し学生の就職支援を着実に実施する。早期内定の推進が課題である。

